

テトラ・ネクスト

追加型投信／海外／株式

日経新聞掲載名：テトラネク

2023年2月1日から2024年1月31日まで

第 3 期 決算日：2024年1月31日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、実質的に米国の新興企業向け株式市場を代表する株価指数先物取引を機動的に活用することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 **三井住友DSアセットマネジメント**
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

当期の状況

基準価額(期末)	8,838円
純資産総額(期末)	23,038百万円
騰落率(当期)	-5.4%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

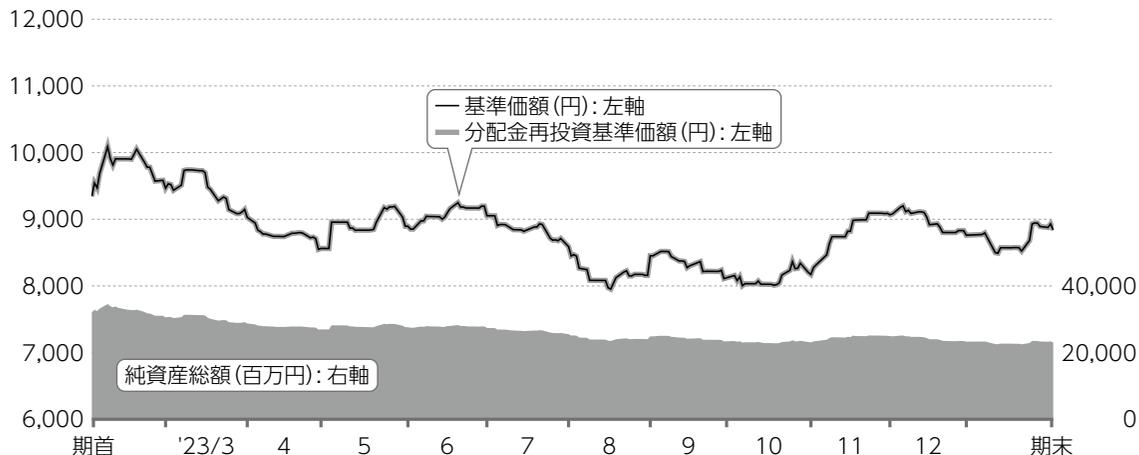
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2023年2月1日から2024年1月31日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	9,345円
期末	8,838円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-5.4% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2023年2月1日から2024年1月31日まで)

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として米国の新興企業向け株式市場を代表する株価指数の先物取引を機動的に利用して実質的な株式への投資割合を調整しました。

下落要因

- 経済指標や企業決算、ならびに各国中央銀行の金融政策に対する姿勢に注目が集まり、株式市場の資金フローを背景としたトレンド捕捉が困難だったこと

1万口当たりの費用明細(2023年2月1日から2024年1月31日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	67円	0.759%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は8,830円です。
(投信会社)	(27)	(0.308)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(38)	(0.429)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.022)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株式)	(-)	(-)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株式)	(-)	(-)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.007	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(-)	(-)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.007)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.001)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	68	0.766	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

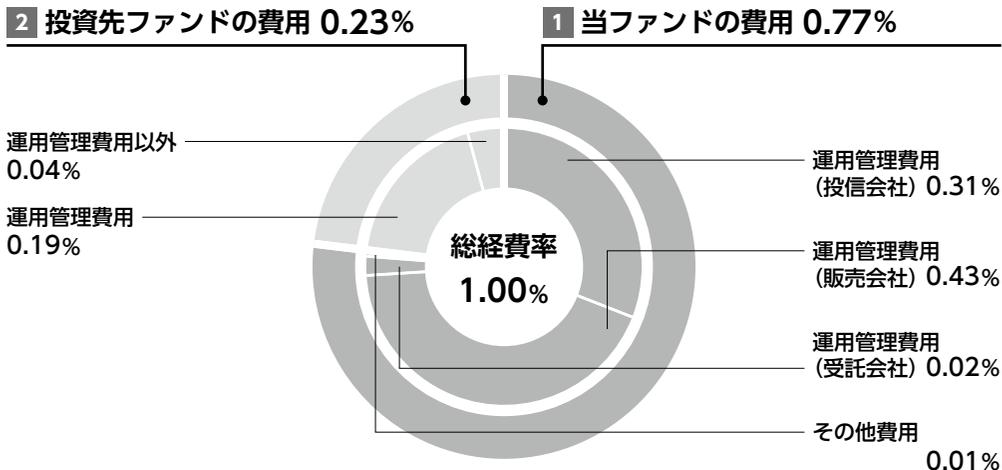
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1 + 2)	1.00%
1 当ファンドの費用の比率	0.77%
2 投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.19%
2 投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.04%

※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、入手可能なファンド全体のデータをもとに委託会社が計算した経費率です。そのため、実際に投資しているシェアクラスの経費率とは大きく異なる場合があります。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

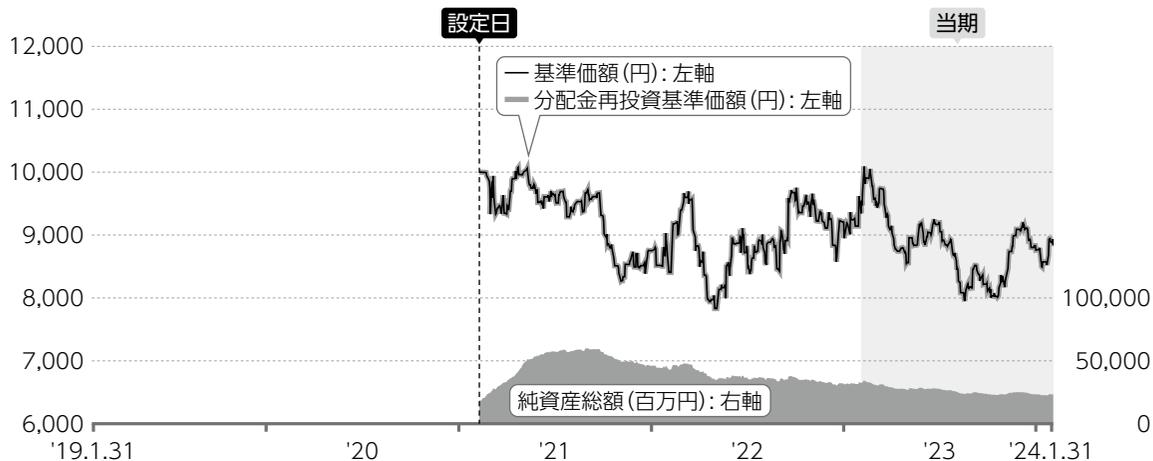
※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は1.00%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2019年1月31日から2024年1月31日まで)

当ファンドは、ファンド設定後5年間を経過していないため、設定日(2021年2月5日)以降の情報を記載しています。

最近5年間の推移



		2021.2.5 設定日	2022.1.31 決算日	2023.1.31 決算日	2024.1.31 決算日
基準価額	(円)	10,000	8,407	9,345	8,838
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	-15.9	11.2	-5.4
純資産総額	(百万円)	18,483	43,052	32,150	23,038

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境について(2023年2月1日から2024年1月31日まで)

米国株式市場は上昇しました。

2023年前半は堅調な雇用統計を背景とする金利上昇懸念、米地方銀行のデフォルト(債務不履行)危機、また景気後退懸念等を背景に市場は一時軟調に推移する局面もあったものの、テクノロジー関連企業の好決算などが市場の下支えとなり上昇しました。その後、8月から10月にかけては米国債の格下げや金融引き締め of 長期化懸念などを悪材料として下落基調に転じたものの、

11月から年末にかけて経済指標が軟化したことや、主要国の中央銀行がハト派(景気を重視する立場)な姿勢を示したことが金利低下の追い風になり株式市場の上昇につながりました。

2024年に入ってから、早期の利下げ観測は後退しながらも堅調な経済指標や決算などを背景に株式市場は続伸しました。

ポートフォリオについて(2023年2月1日から2024年1月31日まで)

当ファンド

「パッシブ・トラストⅡ-USテック・マルチ・モメンタム・ファンド(Bクラス、円建て)」の投資比率を高位に保ちました。

パッシブ・トラストⅡ-USテック・マルチ・モメンタム・ファンド(Bクラス、円建て)

金融引き締めに関するヘッドライン・ニュース等を受けて日中にトレンドが転換する局面も散見されましたが、全体としては日中のトレンドは維持されやすい市場環

境になりつつあったことから、日中戦略で収益化することができました。

一方、月初、月中、月末戦略については、中央銀行の金融政策の見通しに対する不透明感等を背景に、株式市場における市場参加者の資金フローに起因した株価トレンド以上に、ヘッドライン・ニュースによる変動が大きくなる展開が続いたと見られ、トレンドに一貫性を欠く市場環境に苦戦を強いられて損失となりました。

マネー・トラスト・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について(2023年2月1日から2024年1月31日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2023年2月1日から2024年1月31日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第3期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	0

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りといたしました。
 なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

「パッシブ・トラストⅡ－USテック・マルチ・モメンタム・ファンド(Bクラス、円建て)」の投資比率を高位に保ちます。

パッシブ・トラストⅡ－USテック・マルチ・モメンタム・ファンド(Bクラス、円建て)

金利主導の相場展開が続いていますが、主要国中央銀行の金融政策は転換点を迎えており、経済指標などを受けたサプライズによる変動が小さくなるにつれて、株式市

場の資金フローに起因する株価トレンドの出現が期待されます。同時に地政学リスクを含め、センチメント(投資家心理)に大きく影響するヘッドライン・ニュースや資金フローの構造的な変化等に関しては引き続き注視していく必要があります。

マネー・トラスト・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

3 お知らせ

約款変更について

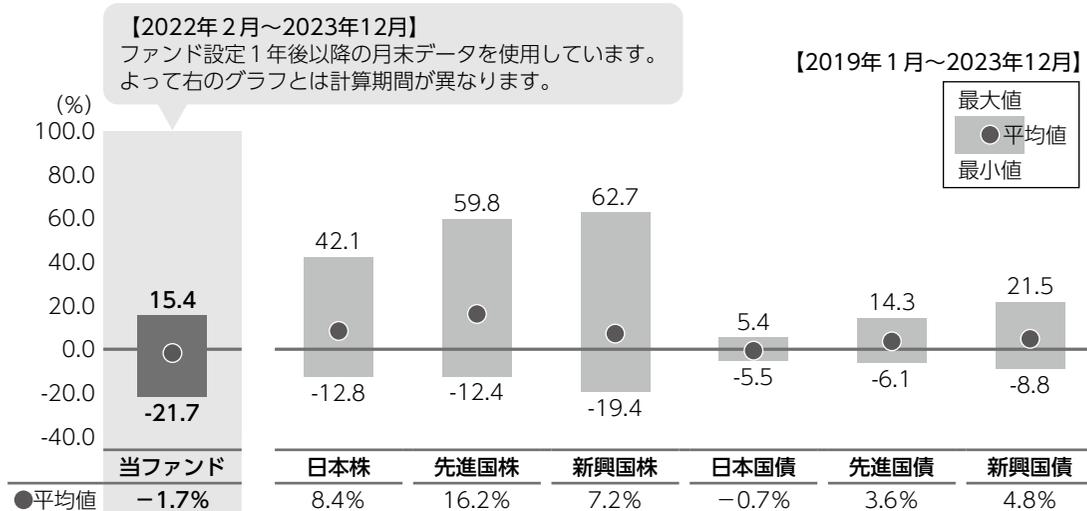
該当事項はございません。

4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2021年2月5日から2031年1月31日まで
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、実質的に米国の新興企業向け株式市場を代表する株価指数先物取引を機動的に活用することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 パッシブ・トラストⅡ－USテック・マルチ・モメンタム・ファンド(Bクラス、円建て) 担保付スワップ取引および日本の公社債 マネー・トラスト・マザーファンド 円貨建ての短期公社債および短期金融商品
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ■米国の新興企業向け株式市場を代表する株価指数先物取引を機動的に活用します。 ■米国株式市場の「4つのトレンド」に着目し、トレンドを捉える4つの戦略*の組合せにより収益の獲得を目指します。 ※J.P.モルガンが提供する、米国の株式市場の上昇、下落局面ともに収益機会を目指すトレンド追随型の戦略で、ナスダック100先物を用いて効率的な運用を目指します。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> ■年1回(原則として毎年1月31日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。(基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX(東証株価指数、配当込み) 株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI(国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	J P モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

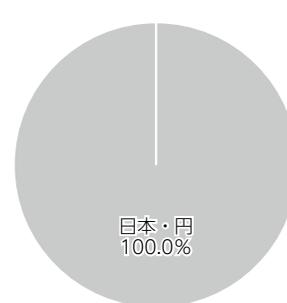
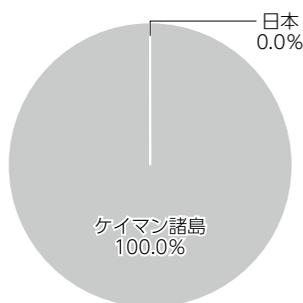
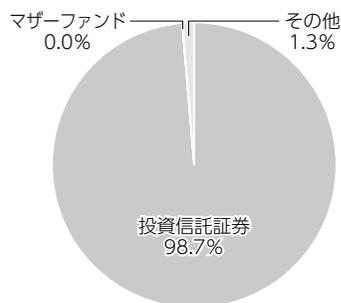
当ファンドの組入資産の内容(2024年1月31日)

組入れファンド等

銘柄名	組入比率
パッシブ・トラストⅡーUSテック・マルチ・モメンタム・ファンド(Bクラス、円建て)	98.7%
マネー・トラスト・マザーファンド	0.0%
コールローン等、その他	1.3%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目	第3期末 2024年1月31日
純資産総額 (円)	23,038,523,386
受益権総口数 (口)	26,068,862,635
1万口当たり基準価額 (円)	8,838

※当期における、追加設定元本額は114,283,392円、解約元本額は8,450,530,028円です。

組入上位ファンドの概要

パッシブ・トラストⅡ－USテック・マルチ・モメンタム・ファンド(Bクラス、円建て) (2021年10月1日～2022年9月30日)

基準価額の推移以外は投資ファンドを含むシェアクラスで構成された「パッシブ・トラストⅡ－US・テック・マルチ・モメンタム・ファンド」の情報を記載しています。

基準価額(円建て)の推移



※分配金再投資ベース

組入上位銘柄

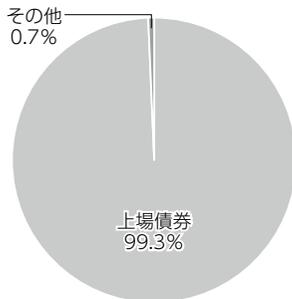
(基準日：2022年9月30日)

※入手できるデータがないため記載していません。

1万口当たりの費用明細

※単位当たり費用明細は入手できるデータがないため記載していません。

資産別配分(純資産総額比)



※国別配分、通貨別配分については、入手できるデータがないため記載していません。

※当ファンドは上記の他に指数スワップ取引を3.2%行っています。

※基準日は2022年9月30日です。